

学校制度に関する保護者アンケート

調査結果の概要

平成17年10月6日

内閣府

調査実施概要

■ 調査の目的

- 子どもが小学校から高校に通っている保護者を対象にアンケート調査を実施し、現在の義務教育課程を中心に教育制度に関する保護者の意見を把握する。

■ アンケート対象者： 小学校、中学校、高校に通っている子どもを持つ保護者

■ 調査手法：インターネットによるWEBアンケート

- 野村総合研究所(NRI)のインターネット調査サービス(TrueNavi)に登録しているモニターに対しアンケート依頼を送付し、Web上でアンケートの回答を得た。

■ 調査期間：2005年9月6日(火)～2005年9月7日(水)

■ 回収サンプル： 1, 270人

- NRIのTrueNaviの登録モニター(総計で約35万人)の中の小学生～高校生の子どもの持つ男女27,306人の中から3,620人を無作為抽出した上で、調査協力を依頼し、そのうち1,270人から回答があった。

	送付数(人)	回収数(人)	回収率(%)
小学生の子どもがいる保護者	1,800	637	35.4
中学生の子どもがいる保護者	1,100	377	34.3
高校生の子どものいる保護者	720	256	35.6
計	3,620	1,270	35.1

注)子どもが複数いる方の場合は、年齢が最も小さい子どもの教育を想定して回答する前提となっている。
なお、年齢が最も小さい子どもが高校生の保護者の場合は、その子どもが中学生のときのことを想定して回答するように依頼している。

◇ 回答者の主な属性

- 性別： 男性631人(49.7%)、女性639人(50.3%)
- 年齢： 35歳未満62人(4.9%)、35～39歳231人(18.2%)、40～44歳461人(36.3%)、45～49歳371人(29.2%)、50歳以上145人(11.4%)
- 最終学歴： 中学・高校364人(28.7%)、専門学校147人(11.6%)、短大184人(14.5%)、大学・大学院546人(43.0%)、無回答29人(2.3%) (※中退、在学中を含む)

調査結果の要約(1)

1. 現在の義務教育に対する評価

■ 現在の学校教育に対する満足度

- 保護者に現在の学校教育に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足(「非常に満足している」と「満足している」の合計)が13.0%、「どちらともいえない」が43.9%、不満(「不満である」と「非常に不満である」の合計)が43.2%であり、不満を感じている保護者が4割強に達している。
- 公立の小中学校よりも、国私立の小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育に対する満足度は高い。

■ 学校での教育内容の難易度

- 現在の学校教育での教育内容の難易度については、易しすぎる(「易しすぎる」と「どちらかという易しい」の合計)が61.0%をしめている。
- 公立の小中学校よりも、国または私立小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育での教育内容が易しいと感じている人が少ない。

■ 学習指導要領のレベル

- 学習指導要領については、「最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである」が58.9%と最も多く、逆に「レベルを下げるべきである」はわずかに5.0%である。「個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない」が28.3%である。

■ 総合的な学習の時間に対する評価

- 現在の総合的な学習の時間については、「総合的な学習の時間は選択制にして、基礎・基本的な学力の向上に充てることも可能とすべきである」が44.5%、次いで「役に立っているものもあるので存続すべきである」が27.0%という回答となっている。
- 「ほとんどのものが役に立っていないので総合的な学習の時間はやめるべきである」という意見は18.8%である。

■ ゆとり教育の是非について

- ゆとり教育については、「ゆとり教育は見直すべきである」が61.6%をしめるのに対して、「ゆとり教育重視を継続すべきである」という意見は5.0%にとどまっている。

■ 学校と学習塾・予備校の比較

- 学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%とおよそ7割をしめる。学校の方が優れているという人はわずかに4.3%、どちらともいえないが25.5%となっている。

調査結果の要約(2)

2. 教員をめぐる施策の評価

■ 現在子どもが通っている学校の教員に対する満足

- 保護者に現在の学校の教員に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足(「非常に満足している」と「満足している」の合計)が27.3%、「どちらともいえない」が44.3%、不満(「不満である」と「非常に不満である」の合計)が28.4%であり、不満を感じている保護者が3割弱になっている。
- 公立の中学校よりも、国私立中学校に子どもが通う保護者の方が、現在の子どもの通う学校の教員に満足している割合が高く、教員に対する満足度(「非常に満足している」「満足している」)は58.0%をしめている。

■ 現在子どもが通っている学校の教員に満足、不満な点

- 現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に、満足している点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力(57.6%)、熱心さ(51.3%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力(42.9%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力(39.8%)が高くあげられている。
- 現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満である点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力不足(69.7%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足(51.7%)、責任感の欠如(48.6%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足(45.8%)などが高くあげられている。

■ 教育の質の維持・向上のために有効な施策

- 教育の質の維持・向上に有効な施策を尋ねたところ、教職以外の社会人経験のある教員を増やす(56.4%)、指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする(47.7%)、保護者や地域住民が教員を評価する(45.4%)、研修制度を充実させる(45.0%)があげられた。

■ 教員の給与等の処遇について

- 教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどう思うか保護者に尋ねた結果をみると、「差をつけるべきである」が65.5%、「差をつけるべきではない」が9.1%、「どちらともいえない」が25.4%となっている。
- 教員の給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した保護者に、その際の基準を尋ねたところ、保護者からの評価、専門家からの評価、児童・生徒からの評価が、それぞれ59.5%、58.5%、58.0%とほぼ同じ割合になっている。

調査結果の要約(3)

■ 教職課程の必要性

- 教員免許のための教職課程を経ていることが教員の資質向上に役に立っているかを尋ねたところ、役立っている(「大いに役立っている」と「役立っている」の合計)が39.2%、「どちらともいえない」が最も多く49.2%となっている。役に立っていないという否定的な意見は11.6%と約1割程度である。
- 教員免許が必要とした場合の取得時期を尋ねたところ、「現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする」が44.6%、「教員として採用された後に教員免許を取得しても差し支えない」が39.4%と意見が分かれている。
- 教員免許不要という条件で教員を採用する(適任であればその後で通信教育等で教員免許を取得させる)という方法については、このような方法に賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が66.4%とおよそ3分の2をしめる。

3. 学校選択制度等に対する評価

■ 学校選択制の導入について

- 小学校、中学校における学校選択制の導入については、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が64.2%をしめている。反対の人はあわせて10.1%にとどまっている。

■ 学校選択制を導入すべきであると考え理由と提供してほしい情報

- 学校選択制を導入すべきであると考え理由として、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高く66.1%となっている。
- 学校を選択する際に必要は情報としては、「学校で実施している教育方法」(75.1%)、「学校で実施しているカリキュラムの内容」(68.9%)、「他校と比較をした場合の学校の学力水準」(54.7%)などがあげられている。

■ 児童・生徒数に基づく教育予算制度の是非

- 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方について尋ねたところ、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が46.6%をしめている。「どちらともいえない」という人が42.6%をしめ、反対の人はあわせて10.7%にとどまっている。

■ 児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由、反対の理由

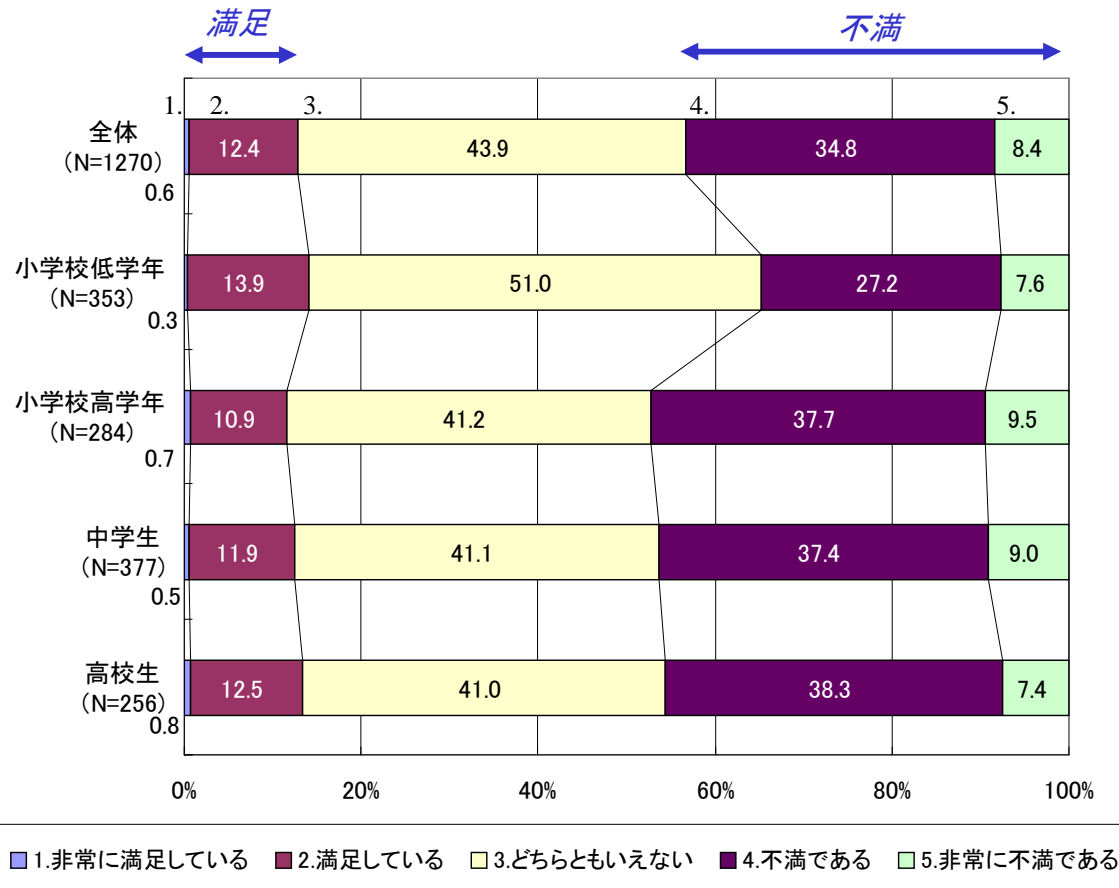
- 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる」が62.4%、「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」が58.5%となっている。
- 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に反対の理由を尋ねたところ、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」が62.3%と最も多くなっている。

調査結果

現在の学校教育に対する満足度

- 保護者に現在の学校教育に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が13.0%、「どちらともいえない」が43.9%、不満（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が43.2%であり、不満を感じている保護者が4割強に達している。
- 子どもの学年別にみると、小学校低学年は「どちらともいえない」が多く、不満である人の割合がやや低くなっている。

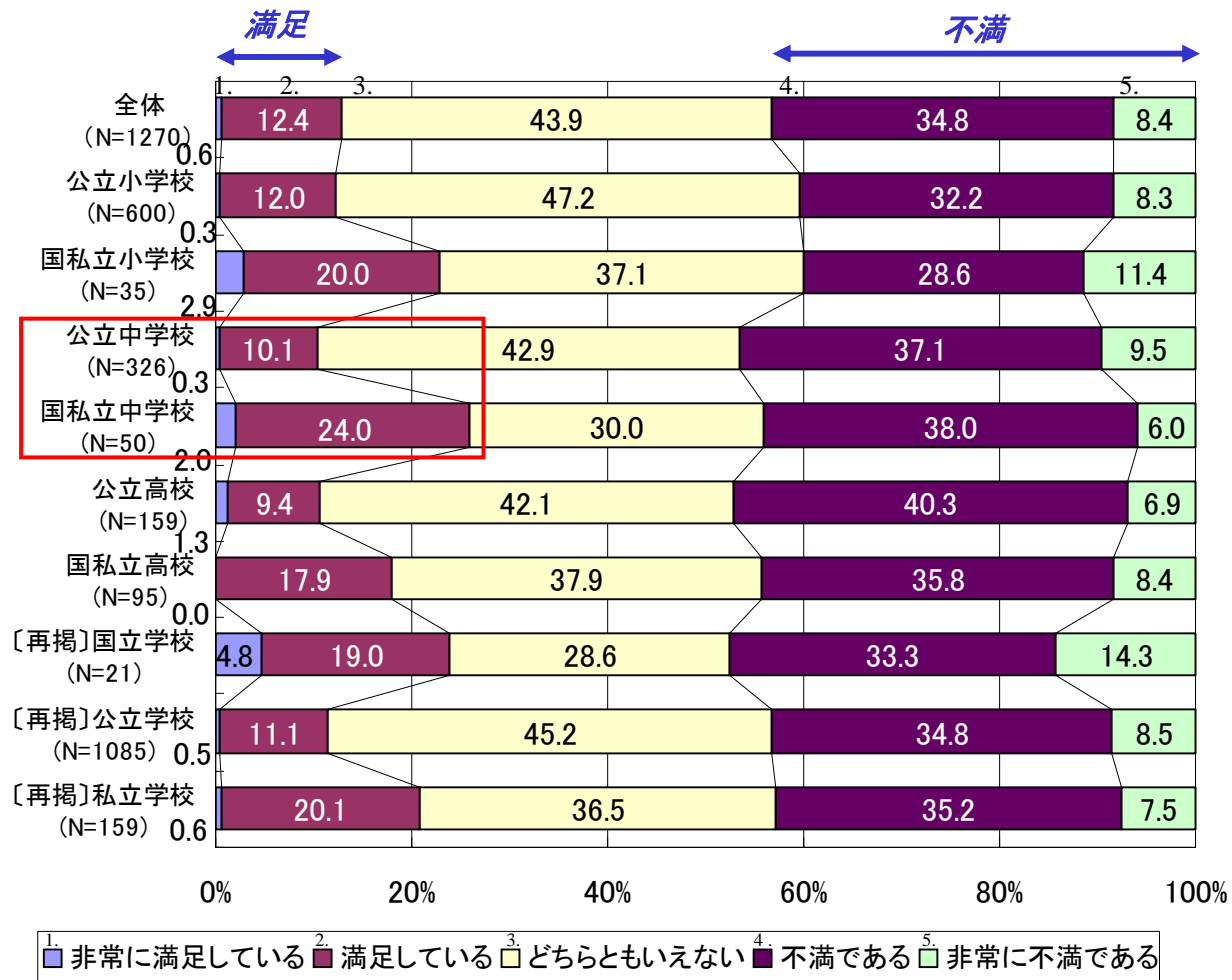
現在の学校教育に対して満足をしていますか。〔子どもの学年別〕



現在の学校教育に対する満足度(学校の設置者別)

■ 公立の小中学校よりも、国私立の小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育に対する満足度は高い。

現在の学校教育に対して満足していますか。[学校の設置者別]

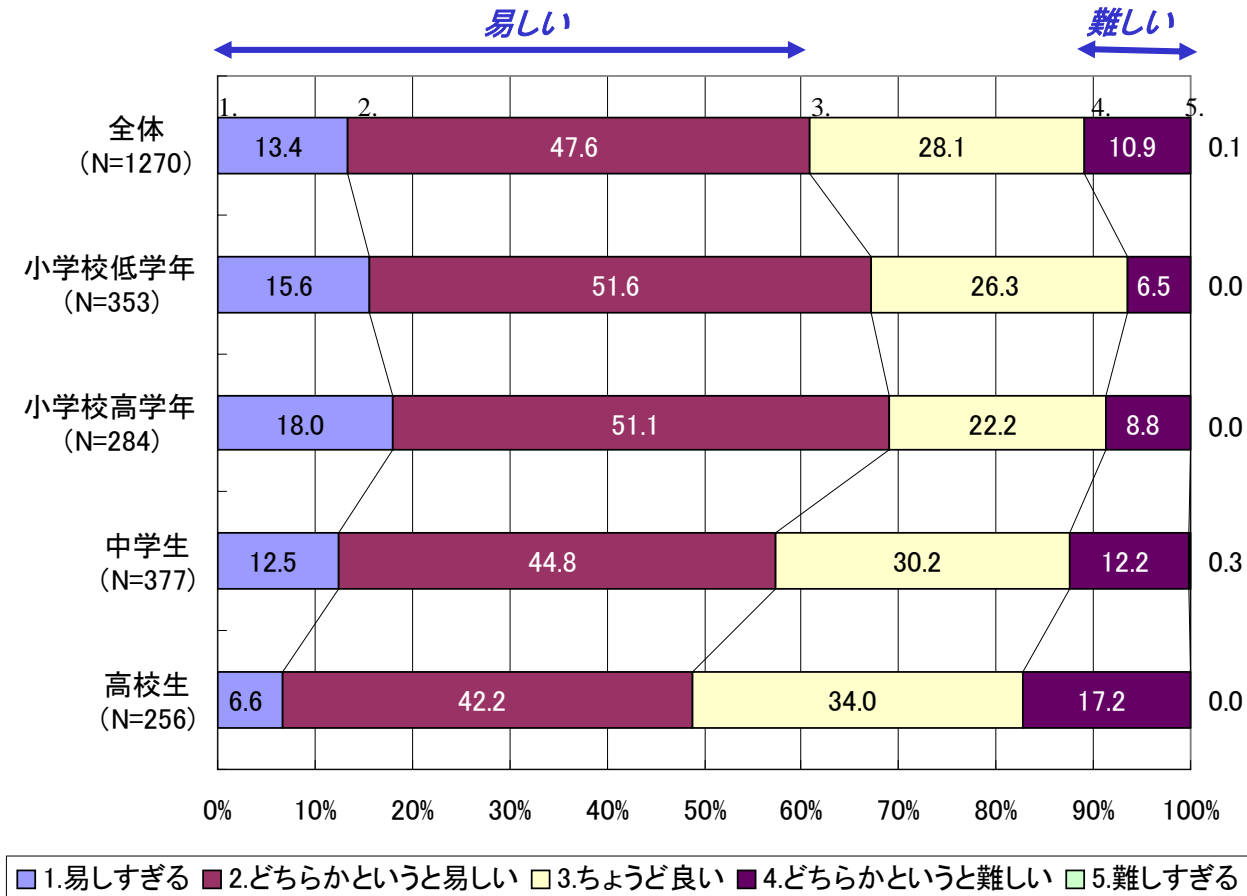


注)「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校での教育内容の難易度

- 現在の学校教育での教育内容の難易度については、易しい(「易しすぎる」と「どちらかという而易しい」の合計)が61.0%をしめている。
- 小学校の方が教育内容が易しいと感じている保護者が多い傾向がみられる。

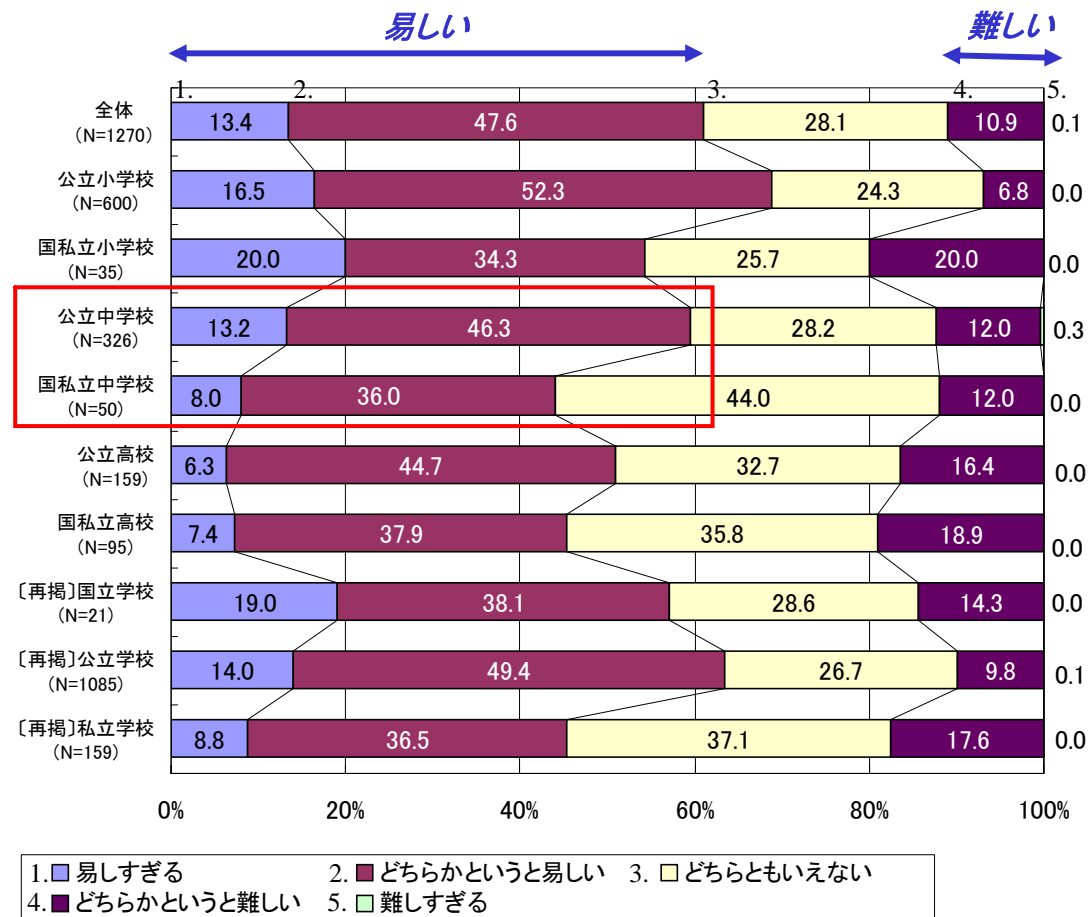
現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのようにお感じになりますか。〔子どもの学年別〕



学校での教育内容の難易度(学校の設置者別)

■ 公立の小中学校よりも、国または私立小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育での教育内容が易しいと感じている人が少ない。

現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのようにお感じになりますか。〔学校の設置者別〕

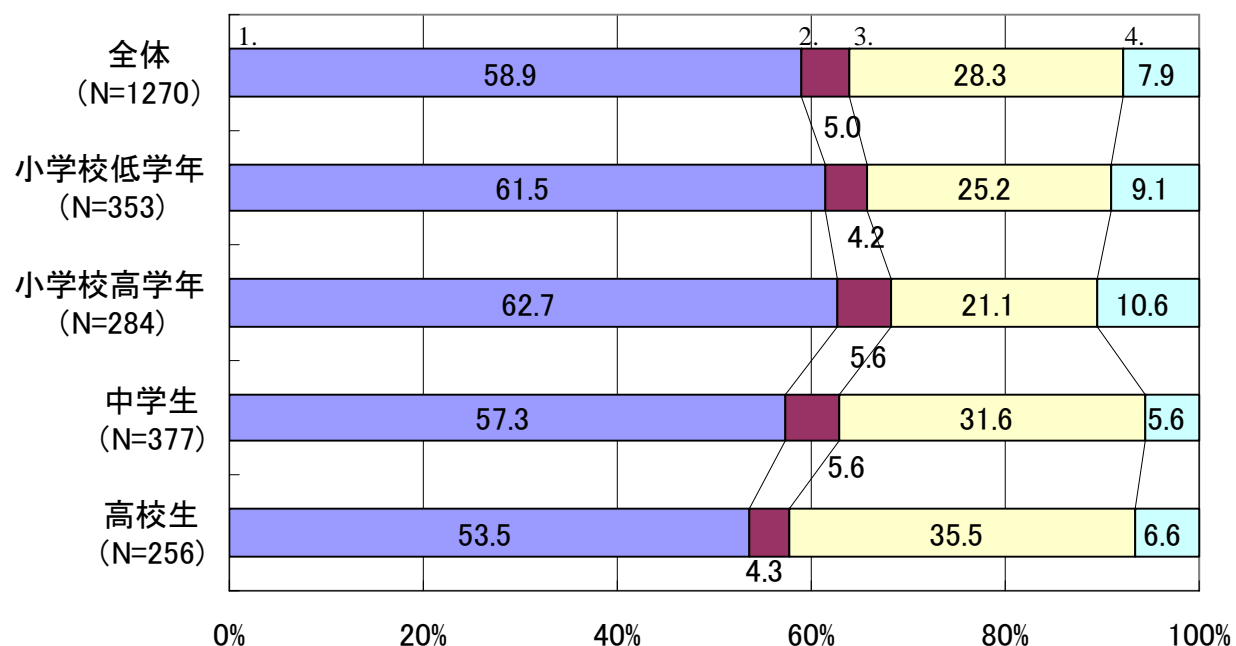


注)「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学習指導要領のレベル(最低基準であるとした場合)

- 学習指導要領については、「最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである」が58.9%と最も多く、逆に「レベルを下げるべきである」はわずかに5.0%である。「個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない」が28.3%である。
- 「レベルを上げるべきである」は学習内容が易しいと感じられている小学校の方が回答の割合が高くなっている。

学習指導要領で定められている内容が最低基準だとしたら、そのレベルについてはどのように感じになりますか。〔子どもの学年別〕

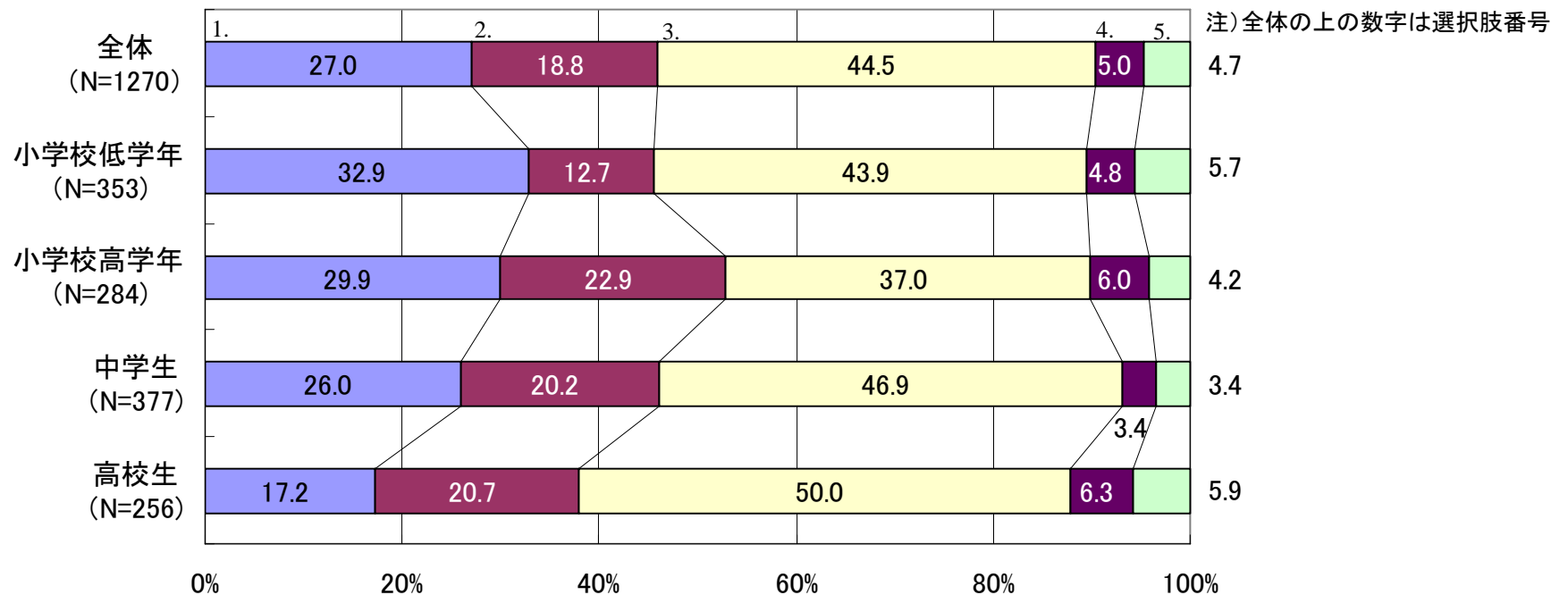


- 1.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである
- 2.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを下げるべきである
- 3.個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない
- 4.よくわからない

総合的な学習の時間に対する評価

- 現在の総合的な学習の時間については、「総合的な学習の時間は選択制にして、基礎・基本的な学力の向上に充てることも可能とすべきである」が44.5%、次いで「役に立っているものもあるので存続すべきである」が27.0%という回答となっている。
- 「ほとんどのものが役に立っていないので総合的な学習の時間はやめるべきである」という意見は18.8%である。
- 選択制を支持する意見は子どもが高校生の方で高く、「役に立っているものもある」という意見は子どもが小学生の方で高くなっている。

現在の小・中学校には「総合的な学習の時間」がありますが、それについてどのように感じになりますか。〔子どもの学年別〕

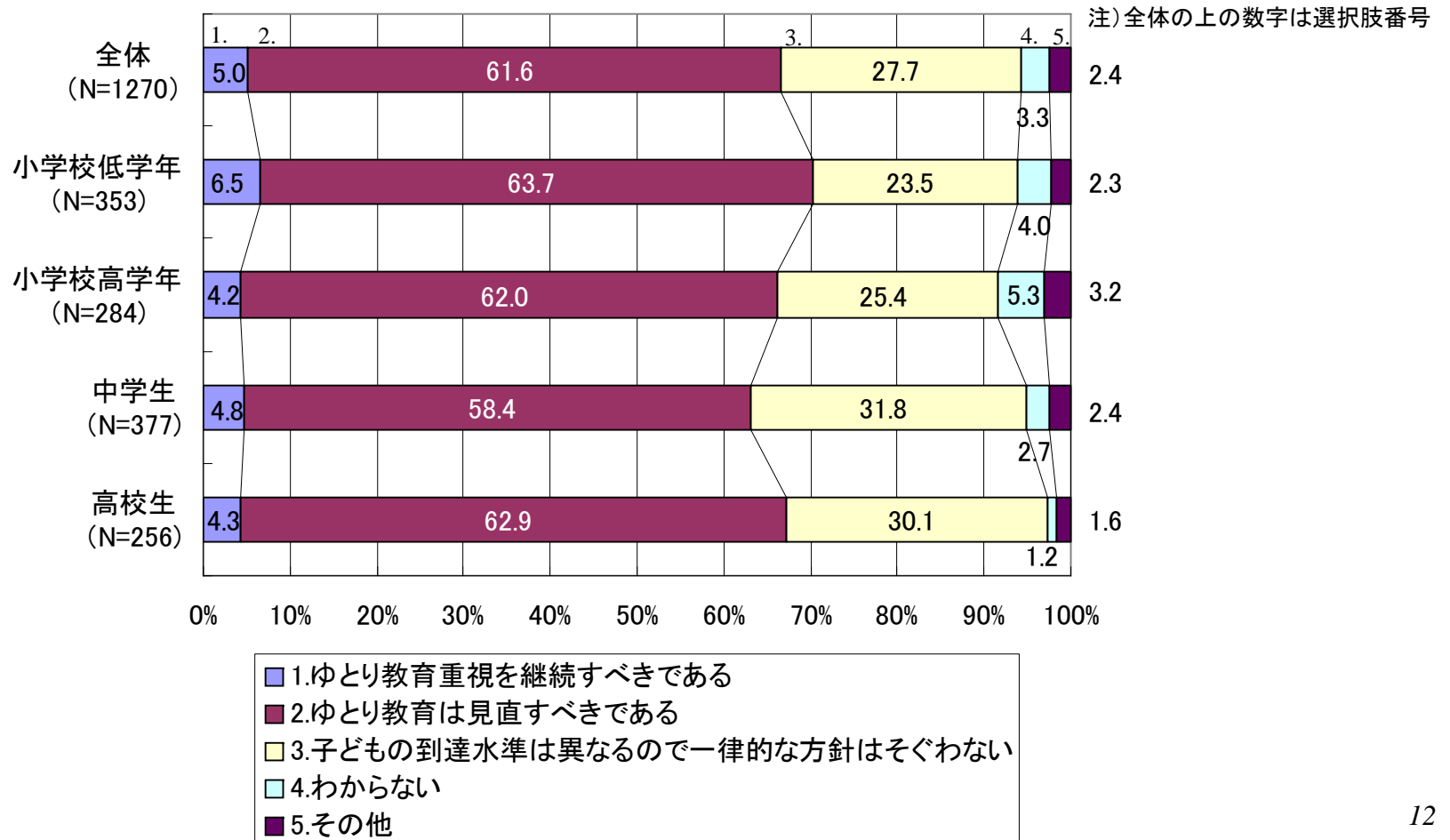


- 1.役に立っているものもあるので存続すべきである
- 2.ほとんどのものが役に立っていないので総合的な学習の時間はやめるべきである
- 3.総合的な学習の時間は選択制にして、基礎・基本的な学力の向上に充てることも可能とすべきである
- 4.総合的な学習の時間はその趣旨からもっと時間を増やすべきである
- 5.その他

ゆとり教育の是非について

- ゆとり教育については、「ゆとり教育は見直すべきである」が61.6%をしめるのに対して、「ゆとり教育重視を継続すべきである」という意見は5.0%にとどまっている。
- 「子どもによって関心、個性、適性、能力等によって学力の到達水準は異なるので、そもそも一律的な方針はそぐわない」という意見の人は27.7%をしめている。

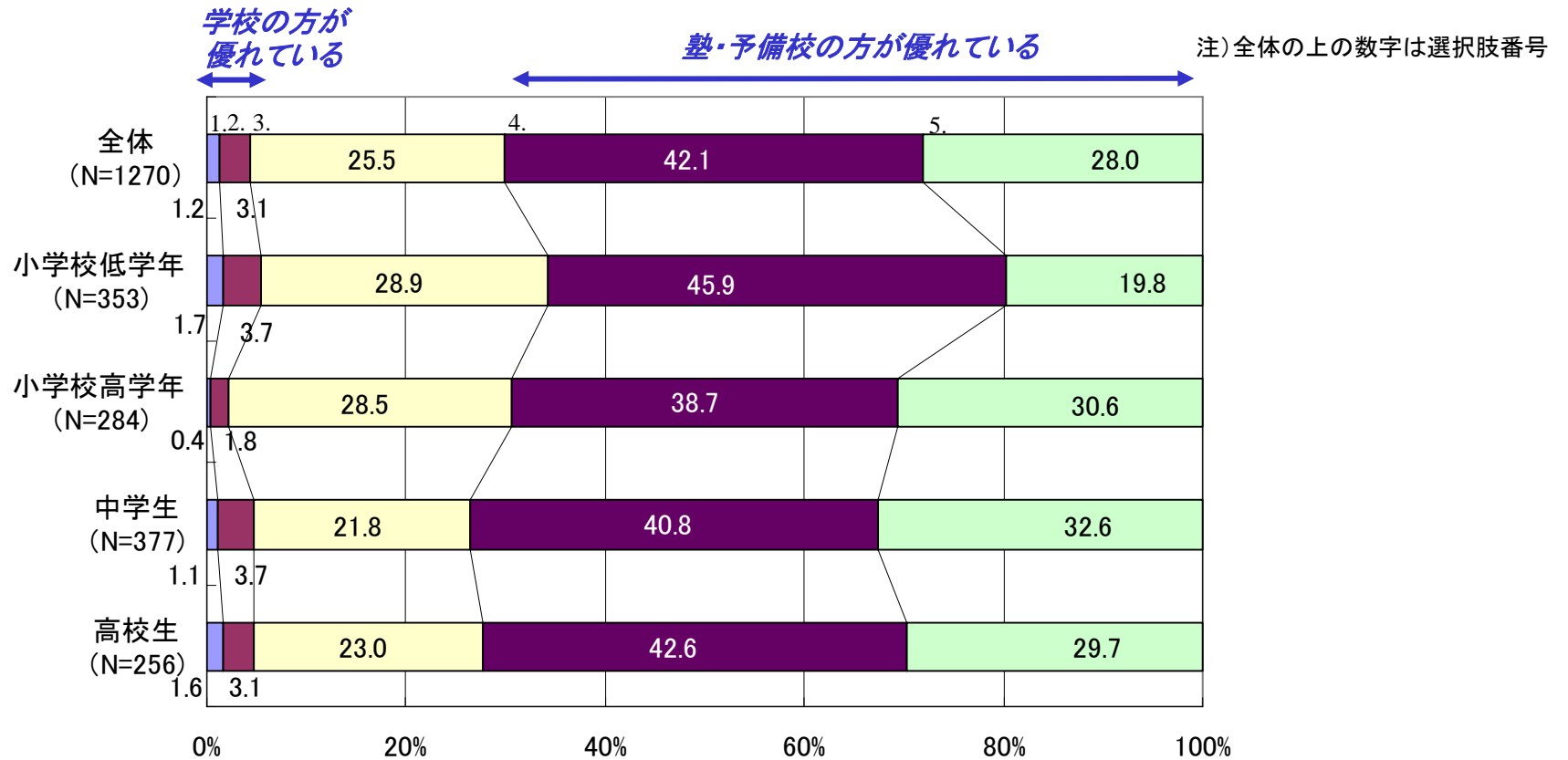
現在、「ゆとり教育」か、「ゆとり教育の見直し」かの議論が幅広く行われています。それについてどのように感じになりますか。〔子どもの学年別〕



学校と学習塾・予備校の比較

- 学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%とおよそ7割をしめる。
- 学校の方が優れているという人はわずかに4.3%、どちらともいえないが25.5%となっている。

学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れていると感じになりますか。〔子どもの学年別〕

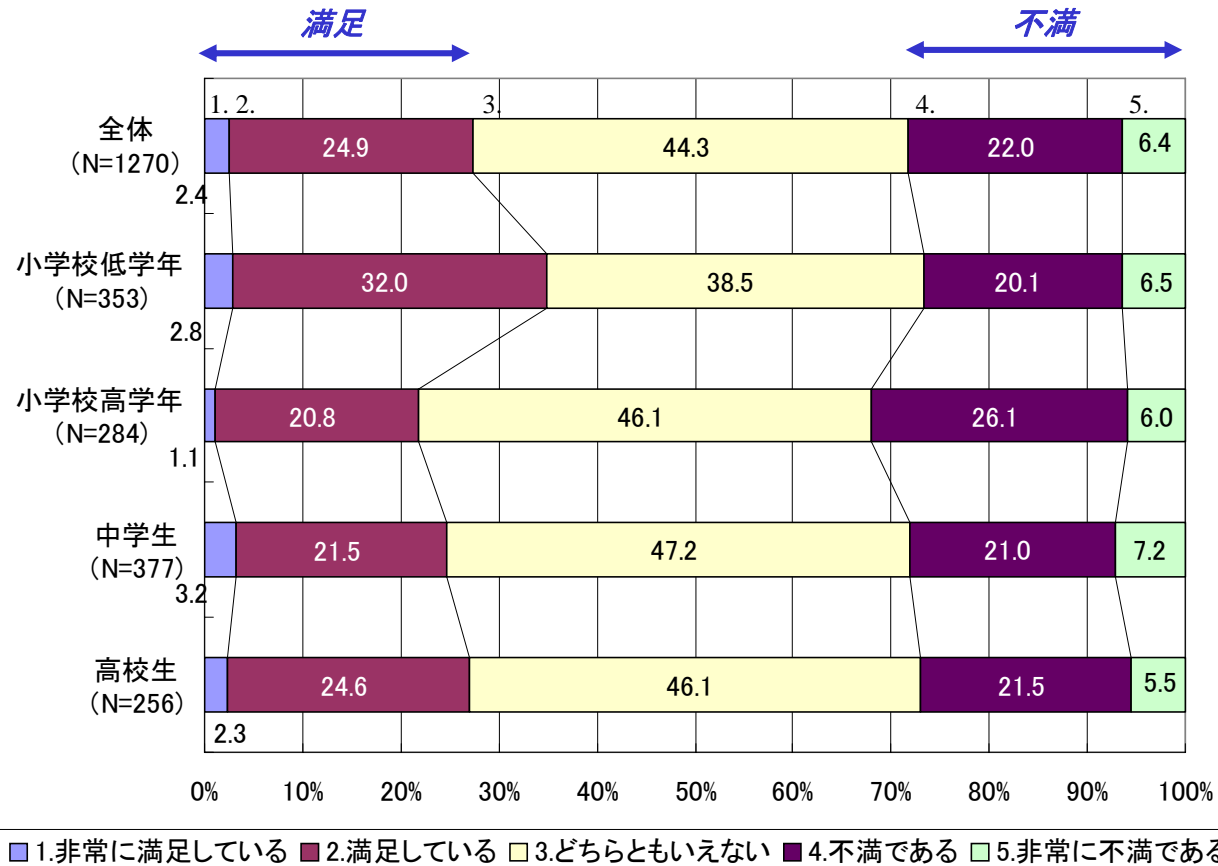


- 1. 学校の方が優れている
- 2. どちらかといえば学校の方が優れている
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば塾・予備校の方が優れている
- 5. 塾・予備校の方が優れている

現在子どもが通っている学校の教員に対する満足

- 保護者に現在の学校の教員に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が27.3%、「どちらともいえない」が44.3%、不満（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が28.4%であり、不満を感じている保護者が3割弱になっている。
- 子どもの学年別にみると、小学校低学年は満足している人の割合が高くなっている。

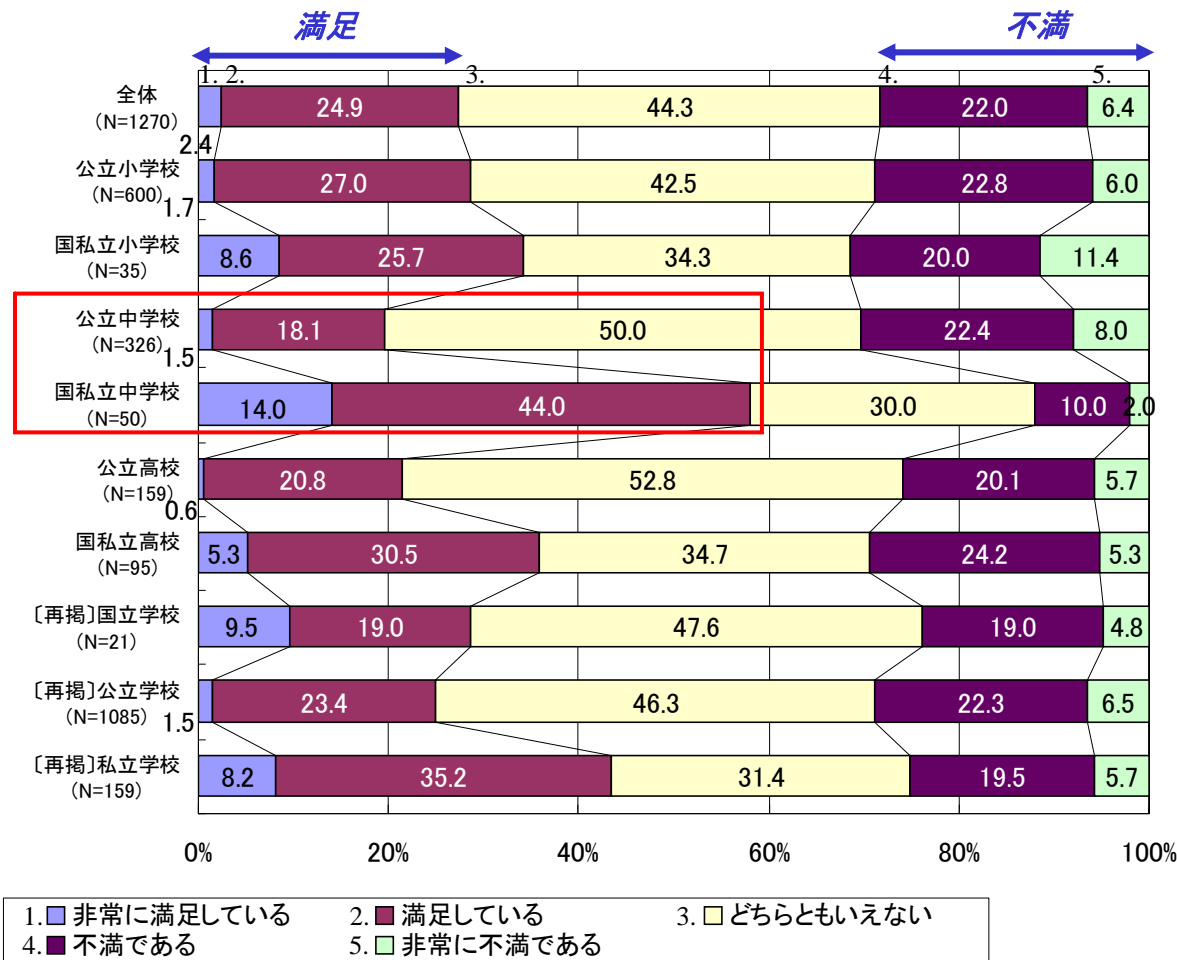
あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。〔子どもの学年別〕



現在子どもが通っている学校の教員に満足している点(学校の設置者別)

■ 公立の中学校よりも、国私立中学校に子どもが通う保護者の方が、現在の子どもの通う学校の教員に満足している割合が高く、教員に対する満足度(「非常に満足している」「満足している」)は58.0%をしめている。

あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。〔学校の設置者別〕



注)「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

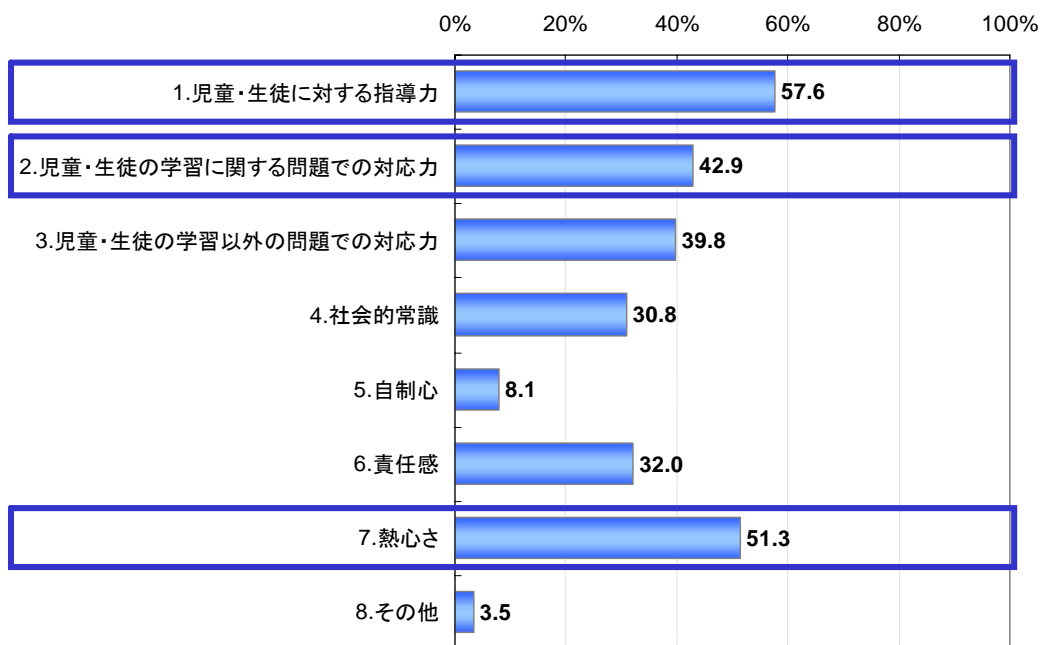
現在子どもが通っている学校の教員に満足、不満な点

- 現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に、満足している点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力(57.6%)、熱心さ(51.3%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力(42.9%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力(39.8%)が高くあげられている。
- 現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満である点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力不足(69.7%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足(51.7%)、責任感の欠如(48.6%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足(45.8%)などが高くあげられている。

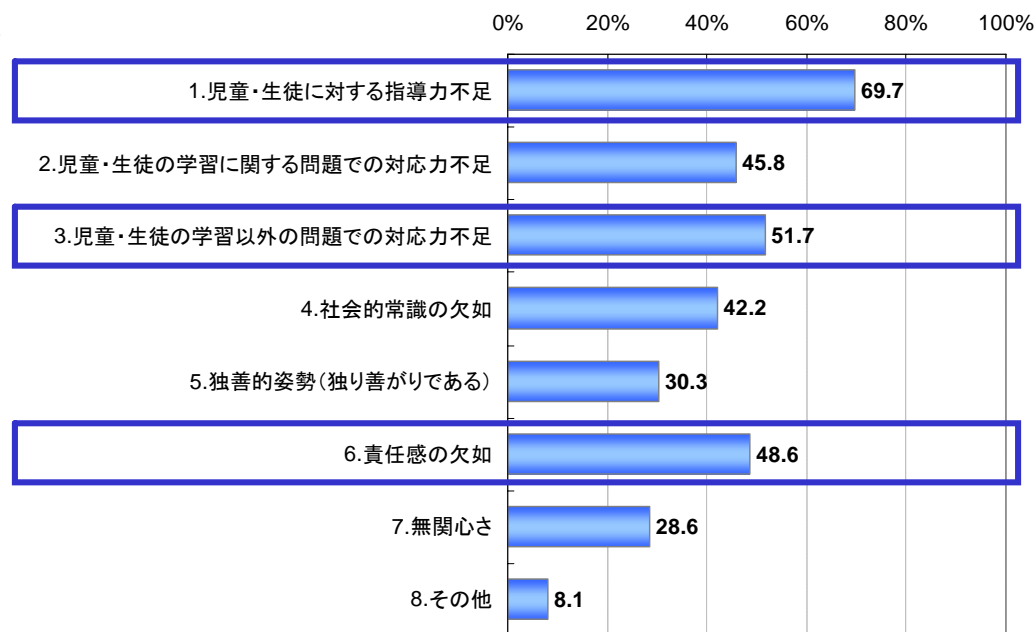
〔現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に〕
 どのようなところでそのようにお感じになりますか。(複数回答)

〔現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に〕
 どのようなところでそのようにお感じになりますか。(複数回答)

N=347



N=360

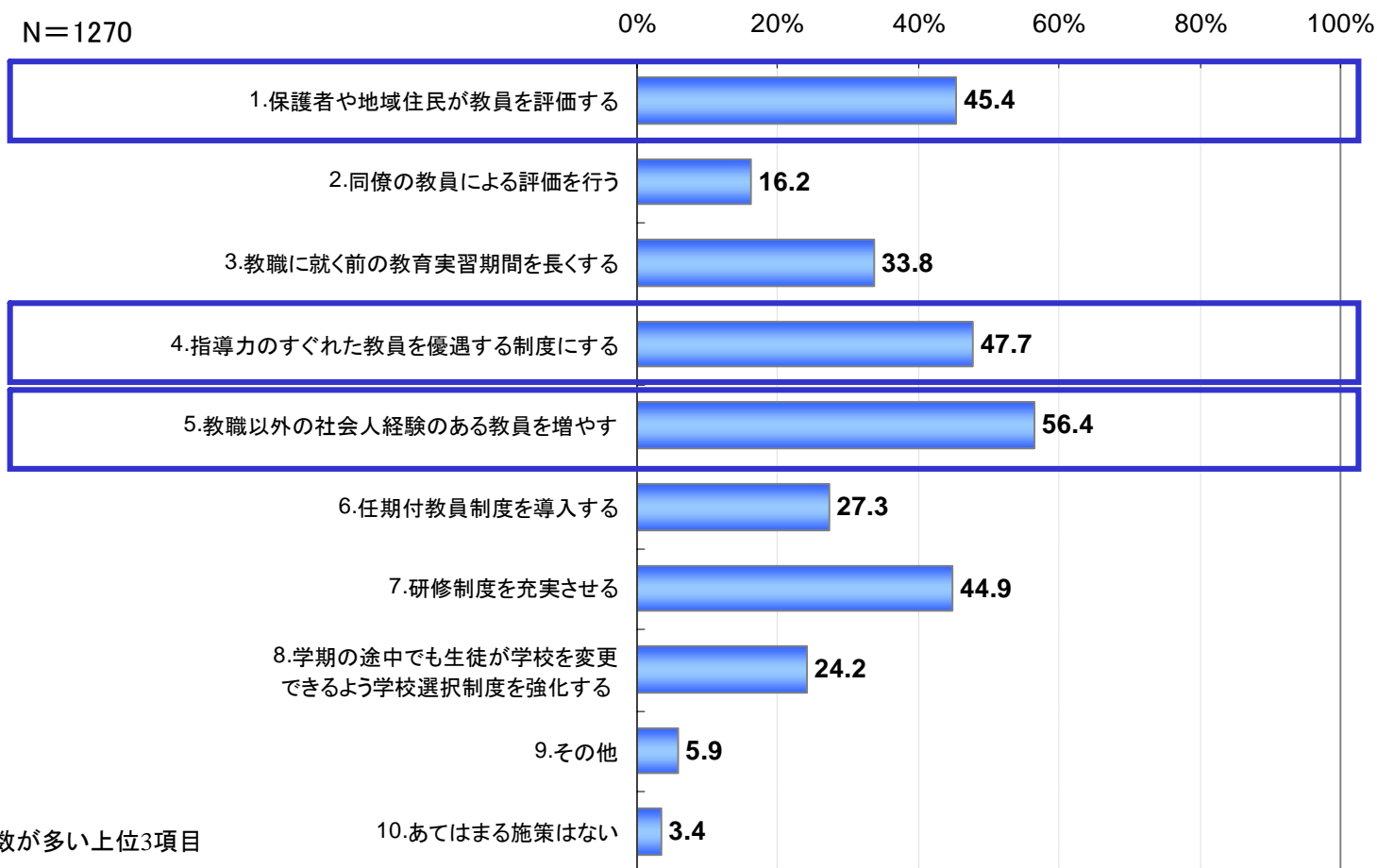


...回答数が多い上位3項目

教育の質の維持・向上のために有効な施策

- 教育の質の維持・向上に有効な施策を尋ねたところ、教職以外の社会人経験のある教員を増やす(56.4%)、指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする(47.7%)、保護者や地域住民が教員を評価する(45.4%)、研修制度を充実させる(45.0%)があげられた。

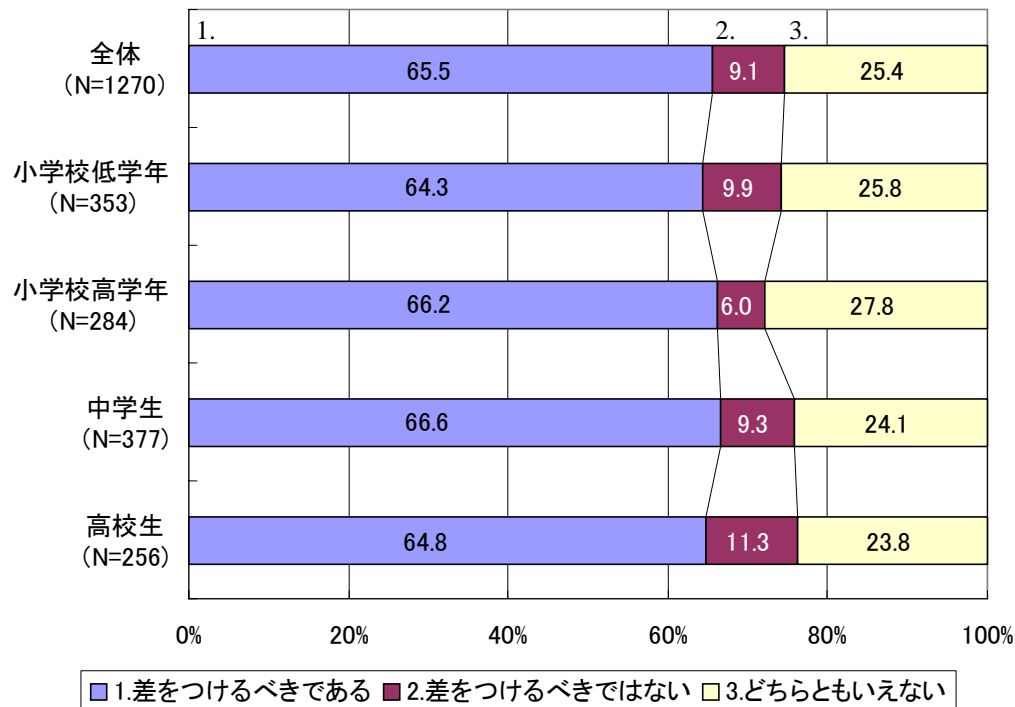
教員の指導力など教育の質を維持・向上させる上で、有効と思われる施策があるでしょうか。(複数回答)



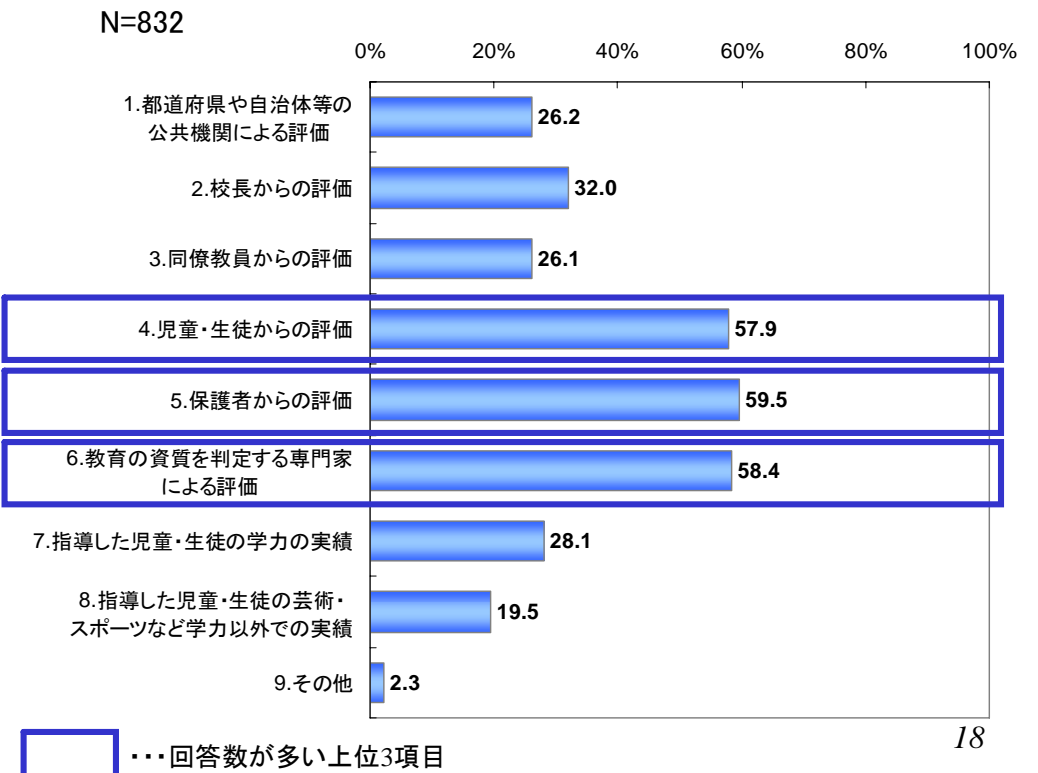
教員の給与等の処遇について

- 教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどう思うか保護者に尋ねた結果を見ると、「差をつけるべきである」が65.5%、「差をつけるべきではない」が9.1%、「どちらともいえない」が25.4%となっている。
- 教員の給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した保護者に、その際の基準を尋ねたところ、保護者からの評価、専門家からの評価、児童・生徒からの評価が、それぞれ59.5%、58.5%、58.0%とほぼ同じ割合になっている。

教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどのように感じになりますか。〔子どもの学年別〕



〔給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した方のみ〕では、そのときには、どのような基準で給与等の処遇を決定すべきだと思いますか。(複数回答)

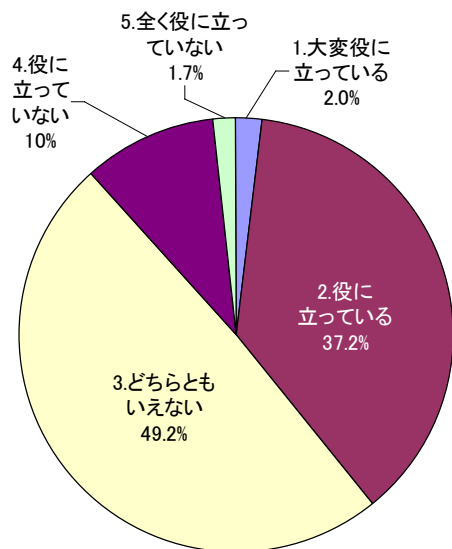


教職課程の必要性

- 教員免許のための教職課程を経ていることが教員の資質向上に役に立っているかを尋ねたところ、役立っている(「大いに役立っている」と「役立っている」の合計)が39.2%、「どちらともいえない」が最も多く49.2%となっている。役に立っていないという否定的な意見は11.6%と約1割程度である。
- 教員免許が必要とした場合の取得時期を尋ねたところ、「現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする」が44.6%、「教員として採用された後に教員免許を取得しても差し支えない」が39.4%と意見が分かれている。
- 教員免許不要という条件で教員を採用する(適任であればその後で通信教育等で教員免許を取得させる)という方法については、このような方法に賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が66.4%とおよそ3分の2をしめる。

教員免許のための教職課程を経ていることが、教員の資質向上に役に立っていると思われませんか。(ひとつだけ)

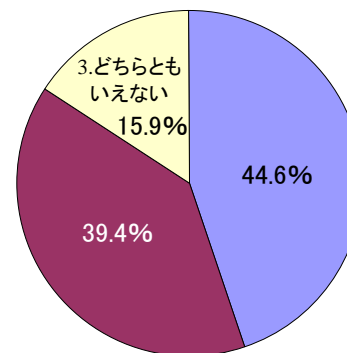
N=1270



教員免許が必要な場合は、その取得の時期についてはいかがでしょうか。(ひとつだけ)

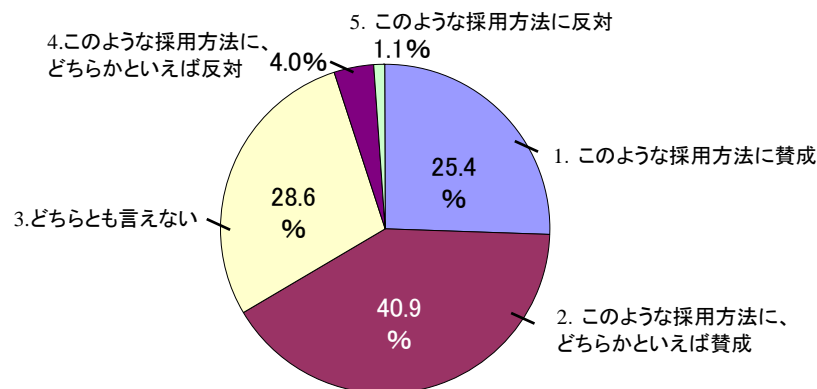
N=1270

- 1. 現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする
- 2. 教員として採用された後に教員免許を取得しても差し支えない
- 3. どちらともいえない



ある私立学校では、採用試験の際に教員免許不要という条件で人材を募集し、その中で採用した方が適任であることを確認しつつ、通信教育等で教員免許を取得させた後、常勤教員として極めて適任な人が採用できたという例があります。こうした採用方法について、どのように感じになりますか。(ひとつだけ)

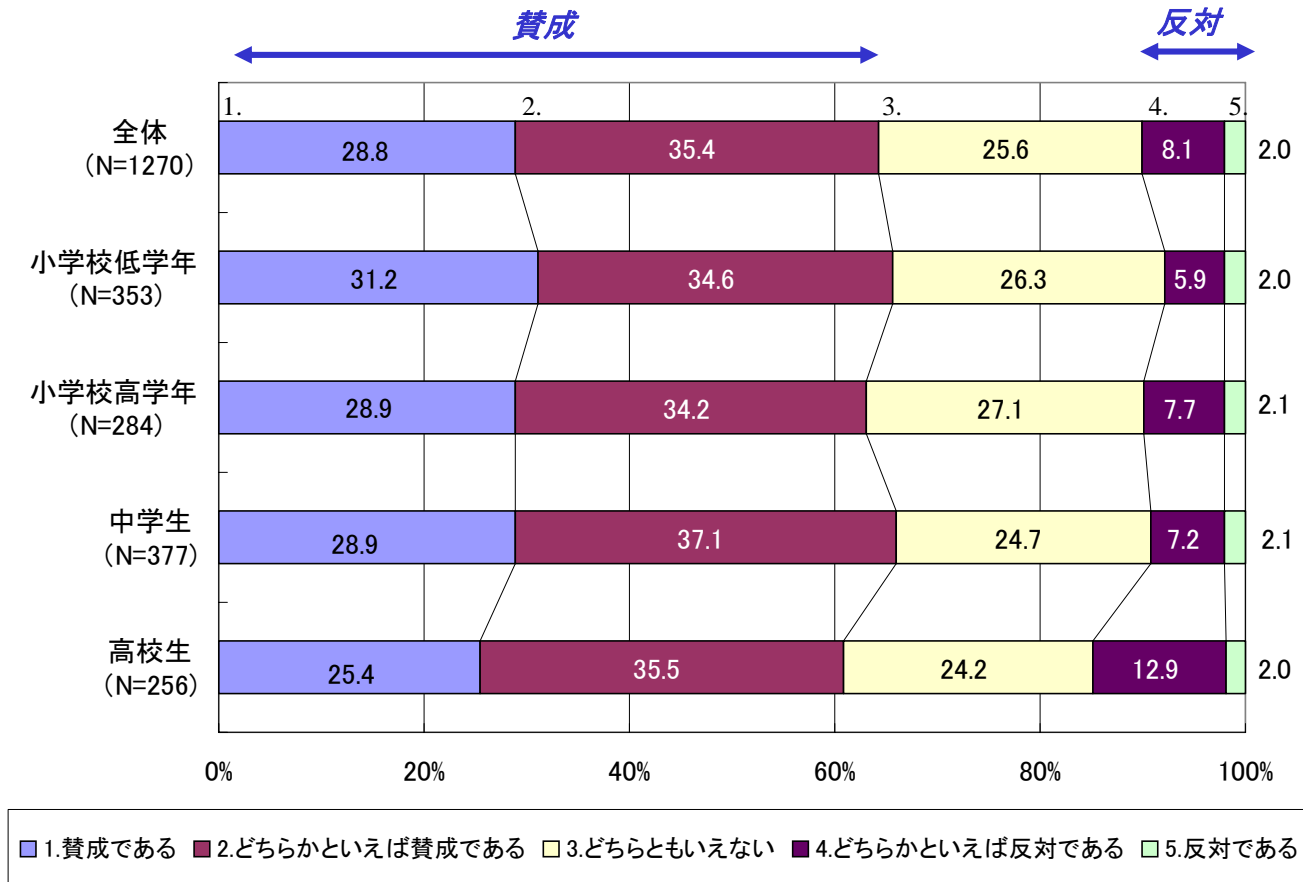
N=1270



学校選択制の導入について

■ 小学校、中学校における学校選択制の導入については、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が64.2%をしめている。反対の人はあわせて10.1%にとどまっている。

義務教育にあたる小学校・中学校において、学区等に関わらず、児童・生徒がどの学校でも自由に通学することができる制度(学校選択制)を導入すべきだと思いますか。〔子どもの学年別〕

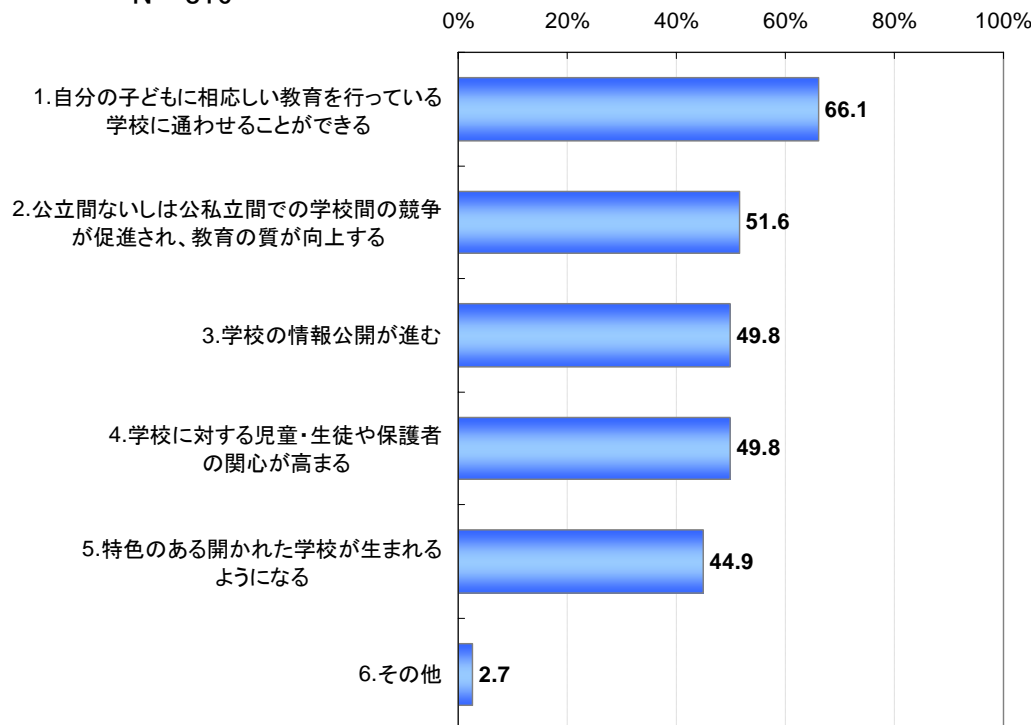


学校選択制を導入すべきであると考えている理由と提供してほしい情報

- 学校選択制を導入すべきであると考えている理由として、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高く66.1%となっている。
- 学校を選択する際に必要は情報としては、「学校で実施している教育方法」(75.1%)、「学校で実施しているカリキュラムの内容」(68.9%)、「他校と比較をした場合の学校の学力水準」(54.7%)などがあげられている。

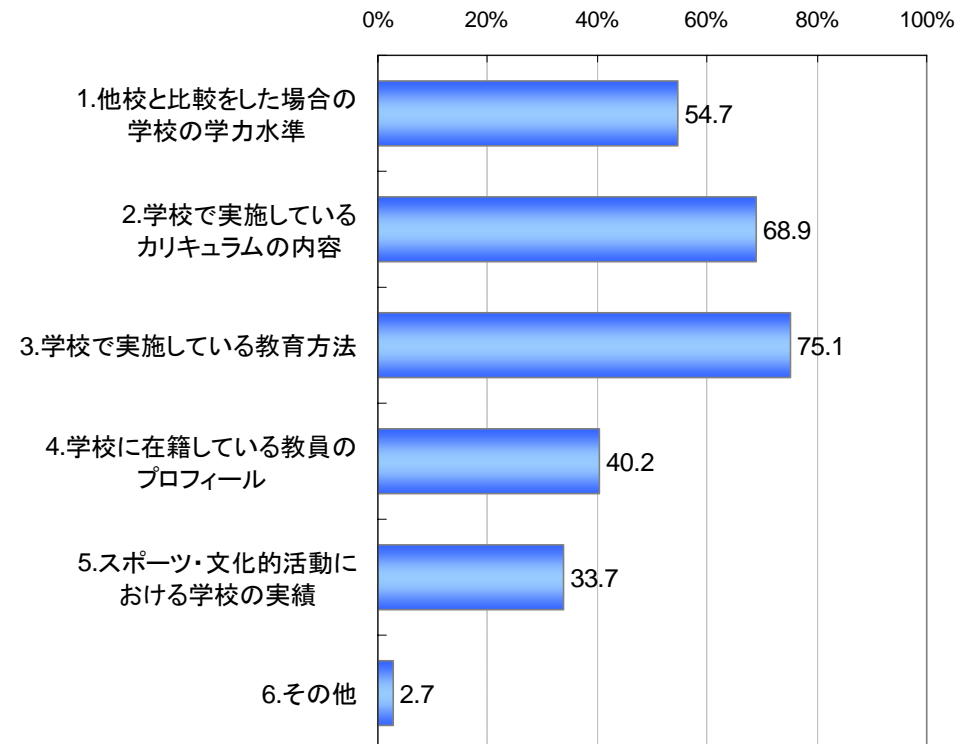
〔学校選択制に賛成であると答えた方のみ〕
 学校選択制を導入すべきであるとお考えになる理由は何ですか。
 (複数回答)

N=816



あなた及びあなたのお子様が学校選択を行う上で、学校から提供してほしいと感じになる情報にはどのようなものがありますか。
 (複数回答)

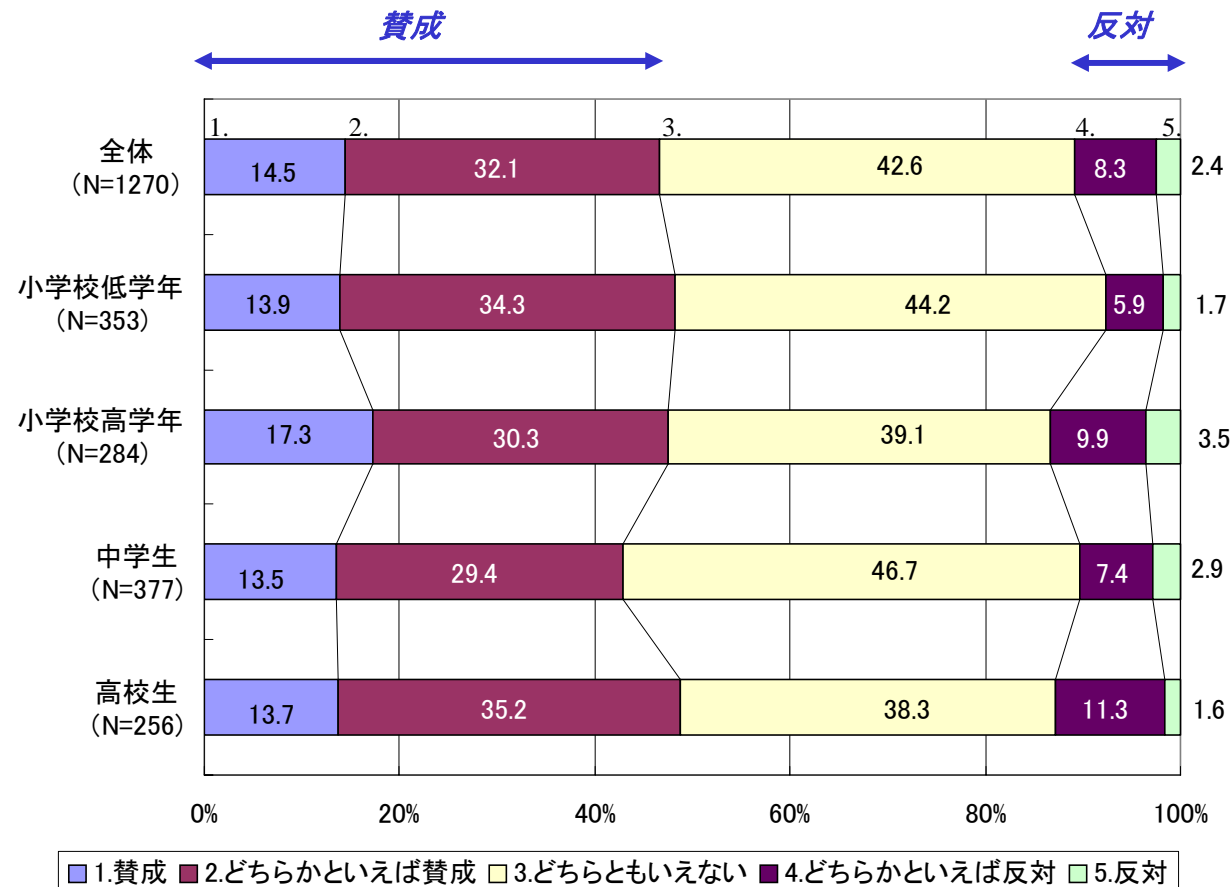
N=1270



児童・生徒数に基づく教育予算制度の是非

■ 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方について尋ねたところ、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が46.6%をしめている。「どちらともいえない」という人が42.6%をしめ、反対の人はあわせて10.7%にとどまっている。

現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配布する制度です。この考え方についてどのように思いますか。〔子どもの学年別〕



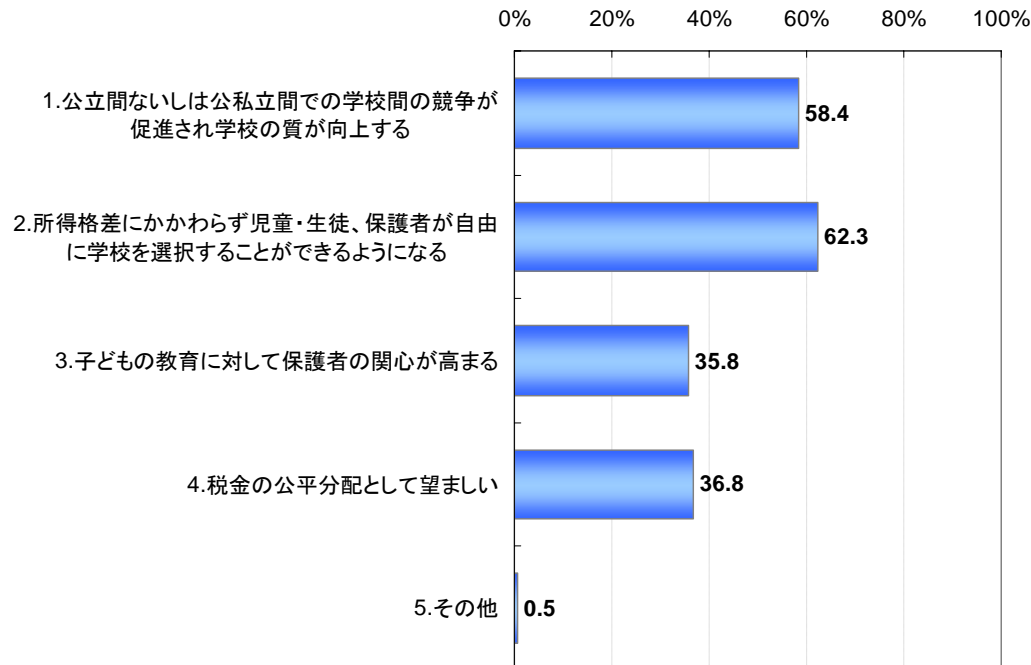
児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由、反対の理由

- 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる」が62.4%、「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」が58.5%となっている。
- 児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に反対の理由を尋ねたところ、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」が62.3%と最も多くなっている。

〔児童・生徒数に基づく教育予算制に賛成の方のみ〕

児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(複数回答)

N=592



〔児童・生徒数に基づく教育予算制に反対の方のみ〕

児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に反対される理由は何ですか。(複数回答)

N=137

